

答 地域の救急医療を守るため、市民を対象とした消防・救急訓練指導における対面での呼びかけや、市報や市ホームページ、消防SNSを活用した広報活動を継続的に実施している。令和7年7月からは、市内事業所や店舗に設置されているデジタルサイネージを活用し、効果的な広報活動を展開している。また、こども健康部及び救急医療対策協議会と作成した救急車の適正利用に関する動画を令和7年2月からユーチューブで放映し、同年12月から、そのショートムービーを屋外のLEDビジョンシステムにて発信している。今後、市内事業所などにも協力を得ながら情報発信の場を拡大したい。

問 全国的に課題となっている救急車の不適正利用を抑制するため、どのような取組を行っているのか。



高木新治議員
夢みらいクラブ



答 利用者数が減少傾向にあることに加え、運営コストなどの増加により、市費による継続運営は困難となつたため、公共施設等総合管理計画に基づき、民間事業者へ譲渡することとした。なお、予定価格は不動産鑑定額から今後10年以内に更新が見込まれる設備の見積額を差し引いた金額を設定した。

今後も市として源泉管理を適切に行つて、くとともに、観光施設としてのPRなど側面支援を展開し、継続して運営してもらえるよう働きかけたい。

問 同施設を民間事業者へ譲渡することに伴い、一部市民の中で疑義が生じている。譲渡の経緯及び予定価格はどのように決定されたのか。また、10年間の契約期間満了後も継続して運営してもらえるように働きかける施策などはあるのか。



三浦颯議員
夢みらいクラブ



答 本市では、食品アクセスの課題解決に向けた取組として、物理面でデマンド型タクシーの運行や高齢者などへのタクシーアシstanceなどによる移動手段の確保、経済面であると納税を活用したNPOなど指定寄附制度を通じた子ども食堂の運営などに取り組む団体への活動支援、食品ロス削減などの市民が取り組める対策の啓発活動など、食品アクセスの確保に取り組んでいる。今後も関係機関と連携し、本市の現状や市民ニーズの把握に努めるとともに、市民の円滑な食品アクセスの確保を図るため、それぞれの課題解決に向けた体制づくりについて調査・研究したい。

問 食品アクセス総合対策事業の中で、地域の体制づくりに向けた現状及び課題の調査・分析を行うべきであるが、市はどうに考えているのか。



城戸力議員
公明党西条市議団



救急車の適正な利用の促進を！

地域振興や観光資源である 本谷温泉館等施設の民間譲渡は妥当か？

円滑な食品アクセスの確保に向けた 体制づくりを！